

## 令和5年度第2回子育てするなら山形県推進協議会 概要

1. 日 時：令和6年3月22日（金）13時30分から15時30分まで

2. 場 所：県庁講堂

3. 会議次第

1 開 会

2 しあわせ子育て応援部長挨拶

3 会長選出・会長代理者指定

4 会 長 挨拶

5 協 議

(1) 民間立幼保連携型認定こども園の設置認可について

(2) 山形県こども計画（仮称）の策定について

6 閉 会

4. 会議録

■開会

■しあわせ子育て応援部長挨拶

■会長選出・会長代理者指定

■会長挨拶

■協議

(1) 民間立幼保連携型認定こども園の設置認可について

- ・ 資料1により事務局から説明。
- ・ 協議会として、全案件について、認可は適当であるとの意見で一致した。

(2) 山形県こども計画（仮称）の策定について

- ・ 資料2～5により事務局から説明。その後各委員から意見を伺った。各委員等の発言は以下のとおり。

【安保寛明委員】

子どもに関する全体的な政策は、このような機会がないとなかなかしっかりと見られないので大変ありがたいことだと思う。時間の関係で、委員の皆様と直接一人ずつにご挨拶できないのは大変残念だが、山形県内の人材を知る上でもこのような機会は大変ありがたいと感じている。

論点がいくつか事前に示されたので、その点について意見を述べると、こども大綱に「権利の主体として認識し」と盛り込まれ、今回、論点のひとつになると思っているが、子どもに関する権利という考えは、とても大事だと思っており、それをどのように県のプランや計画に入れると、県民にも伝わるかということを考えなければならないと思う。どうしても権利という言葉は、そこだけ見ると、過剰なチャンスを与えるものというように捉えられることがあるので、子どもが喜んで参加できるもの、例えば、学ぶ機会の権利があるというように読み替えたりする視点が全体計画か個別の施策にあるとよいと思う。例えば、私が関係してきた部分では若者相談支援拠点に関する部分があって、こ

ども大綱との関係で、相談できる場所がある、相談できる機会が子どもや親に保障されているという意味で、権利として捉え直すことができるといいと思っている。

また、子どもが参加する場や子どもとの対話の機会もこども大綱に記載があったと思うが、これもどこにどのように入れていくか考える必要があると思った。私が所属している大学も、学生と教員が対話する場が授業以外にどれくらいあるかと言われると、あまりなかったかもしれないと振り返って思う。地域にあるといいという考えや、学校のような子どもが行く空間にあるといいという考え、県や自治体の政策立案に子どもを交えたグループを作る場面もあるといいという考えもあると思う。それがどこにあるいいのか、そしてどのようにすると、子どもがお客様にならずにできるのかと思う。

ちょっと時間の関係であと1点、成果指標について、こども大綱の目標指標はどれもなるほどと思うところがある。私は「子育てするなら山形県」は、とても同意するところなので、そう思う人が増えたらいいと思っている。こども大綱に掲げられた目標は、これまでの県の数値目標に照らしても納得するものが多いと思う。なので、明るい希望があるか、自分がどこかに助けてくれる人がいるというのもすごく納得がいく。自分が子育てをするうえで、意識していること、自分の子どもに期待していることは、子ども時代に、自分の親つまり私以外にリスペクトできる大人に何人か出会えることや、思い出として嬉しく思い出せる場所にいくつ出会えるかということである。それこそ子どものための場所かもしれないし、学校かもしれないし、産直のような地域らしさのある場所かもしれないが、子どものいい思い出と地域が紐付けられることが増えるとよいと思う。

#### 【秋野涼子委員】

山形県保育協議会から参加している鶴岡市にある上郷保育園に勤めている。まず、資料3の少子化の現状のところを少し補足させていただきたい。

このように表で示されると、はっきりどういうことなのかと思うのかもしれないが、鶴岡市でいうと、ここ3年間で、地域によって、園児が10人ずつのペースで減少している。複数の保育施設を運営している法人では、統合して、閉園するところも出てきている。都市部の中心部に保育園があるので預けることができると思うのですが、日本と同じ構図が県内でも起きていることから、人口減少地域だからと暗に施設の統廃合ではなくて、その地域でどのように育てていくのか、どのような手立てで存続できるのかということ、今改めて考えていただき、実践してもらうことで、国でも抱えている少子化対策に訴えていける自治体であってほしいと率直に思っている。

そして、計画に掲げる目指す社会について、子育てしようというUターンで、県内に戻ってきて仕事をしている保育士がいる。自分が生まれ育ったところで子育てしてみたいと考えて戻ってきていると聞いている。しかし、収入が減っているとはっきり言っている。でも、それに代えがたい経験が子どもと一緒にできていることを、繰り返しお聞きするので、昨年も繰り返しあがっていた郷土に愛着や誇りを持つことは、引き続き入れていただけたらいいと思う。

それと世代を超えて社会全体で、子ども・子育てを支えるという視点が今もあるが、保育園に勤めていて就労証明書や、実際保護者の働いている姿を見ると、そこはなかなか紙面上のものと、実態が一致していないと感じるところがある。地域として、私達が住んでいるコミュニティと仕事をしている企業をひとつにまとめなければ、この目指す社会を三つにまとめようとなった場合、難しいのかもしれないが、やはり親の働き方について、子育てをするために必要な仕事でもあるので、企業の方々ともお話できるような機会があったらいい、連携を取れたら方向性が見えてくると思う。

#### 【天野紀子委員】

山形県学童保育連絡協議会で事務局次長をしている。私も初めに資料・データを見て、まず驚いたところが2点あった。最初に、資料3の7番の若者人口の減少のところ、転入者よりも転出者が多い、特に女性の転出者が多い。この時期になると、勤めている学童にも卒業した子どもたちがきて、今度就職する話をしてくれるが、やはり女性の方が関東方面に就職する確率が高いことはグラフ通りで、実感している。山形が好きだけれども、働くところが少なく、また自分が取得した資格等を活かせる職業が地元になからという話を伺うと、社会全体で子どもたちが働きやすい、働いてみたい職場をもっともっと増やさなければいけないと、私自身もそういう子どもたちの意見を伝えなければいけないと思った。

それからもう一つ、晩婚化で、18歳から49歳の若者に、いずれは結婚したいと思っている方が7割である一方、結婚するつもりがない方が3割もいることに驚いている。私が結婚した頃の考え方とはだいぶ違ってきて、女性にとって結婚が全てではないし独身であるというその個人の考え方でもあるかと思うが、そういう点が時代とともに、変わってきていると感じた。

そして、「結婚したいと思っているが出会いの場がない」は男女とも1位であるが、「女性は結婚する必要性がないと感じている」が2番目に挙げられている点も驚きましたし、「男性が異性とうまく付き合えない」ことが上位に挙げられていることも驚き、そういうところを応援していかなければいけないと感じた。

私の勤務している学童保育所では、小学校の児童数は減ってきているが、年々共働き世帯の増加に伴って利用する児童は増えている。小学校の低学年の1年生は児童数に対して登録している児童が6割で、これは全国1位だ。学童を利用する子どもは都会の方が高いと思われるかもしれないが、実態として、山形県が全国1位である。私の住んでいるところも、小学校の1年生の児童全員が学童を利用している地域もある。私が勤め始めたときに利用している子どもたちの割合から比べると、増えていることを実感するとともに、私達指導員が担ってる役割がすごく大きいと実感している。子どもたちのお母さんも核家族化で、両親のどちらかが地元の方が多かったが、最近は両親どちらも他市から移住してるという方も多いため、地域との関わりも大事にしなければいけないし、相談できる友人作りも私たちの役目と思って、保護者会を中心に、機会を様々作りながら子ども達が安心して学童に通えるよう、そのことで親御さんが安心して働けるようにしていかなければいけないと感じている。私達の活動区域の児童数は増えているが、実は指導員が足りない。指導員を様々な方法で募集はしているが、若い方、新規採用の方

が入ってくれない現状があり、高齢化している。若い人が入ってくれて、働きがいのある職場にすることが大きな取組みの一つになっている。今回、いろんな施策を紹介していただいて、たくさんの事業をしていることに感謝したい。私達が何ができるのかこれから持ち帰って検討するが、まずは安心して働ける、安心して預けてもらうための人材確保、人材育成を継続していけることが大事だと実感している。今回私達の仕事にも子どもの権利条約、子どもにとって良いことは何かということが一番目に考えて実施する考えがある。そのなかに子どもの意見表明権がある。子どもが主体的に学童で過ごすためには、やはり、それぞれが自分の思いを友達や私達に伝えられることが大事だが、皆が言えるとは限らないので、言葉にできない子どもたちにも寄り添い気づける指導員でなければいけないと思う。感じ取る感性も私たちには当然求められるわけなので、子どもたちが伸び伸びと主体的に過ごせるよう、子どもたちと意見を交わしながら、生活作りに取り組んでいきたい。私達の職種によって何ができるのかを検討しながら、自分の育ったところを好きになり、ここで子どもを育てたいと思ってもらえる子どもたちをたくさん育てていきたいと感じた。

#### 【石川正樹委員】

連合山形の副事務局長をしている。今回初めて参加する。

山形県は毎年1万人以上人口が減って、もう100万人を切るのはまずそこまで来ている。まさしく少子高齢化、賃金レベルも昨年の最低賃金は900円で、東北で（上から）2番目、福島県と同等の900円となったが、全国的に見るとCランクでまだまだ低い。これでは県外に流出してしまう恐れがある。生まれる前の親の状況、結婚してから子育てするためのお金については、両方包括的にトータル的に進めていかないとなかなかこの問題は解決に導けないと思う。

一点だけ、自分の経験から、様々な事情を抱えている親は同じ事情を抱えている親同士小さなコミュニティを作ってまとまっている感じがある。そのため、資料4の3ページにあるように、子ども・若者が意見を表明できる機会の確保、当事者の声を聞かないことにはなかなか政策は作成できないと思う。ただ、様々な事情を抱えている方々は、なかなか外に出たがらない傾向が非常に強いように思うので、小さいコミュニティにもしっかり手を差し伸べて欲しい。根本的に人がいないと生産もできないので、事情を抱えている子どもでも、健常な子どもでも、将来的には山形に根付いて欲しい。なかなかどこから何から始めるといいか難しいかもしれないが、意見を述べさせていただきたく参加した。

#### 【遠藤恵子委員】

山形県立保健医療大学の遠藤です。助産師、保健師として現場で働いた後、大学にいる立場でお話させていただく。論点1の目指す社会のところ、この目指す社会全体については非常に賛成だが、ちょっと細かいが、基本的な方針の④のところ的良好な生育環境を確保し貧困と格差の解消を図り、全ての子どもが成長できるようにするとある。この④のところについて、格差の解消を図りの「格差」はいろいろ言われていて、山形県は市町村、出生数が600名ある市からわずか10名程度しか生まれない町村もあって、

出生数が違うと医療機関などの社会資源が全然違う。そういう格差を常々感じている。母子保健法でほとんどの育児事業が市町村で実施しているが本当に市町村に任せていて大丈夫なのかと思う。限られた社会資源の中で、出生数が少ない市町村と多い市町村の格差を県がどのように解消していくかが気がかりである。

もう一点は、良好な生育環境で、私が気になっているのは虐待の件で、山形県も虐待件数はそれなりにある。虐待の加害者で報告されている（把握されている）のは、父親母親ほぼ半々だ。だが、死亡に至ってしまう虐待のケースの加害者は圧倒的に母親が多い現状である。これは全国でも山形県でも（件数は少ないですけども）、同じ傾向だと思う。そのため、やはり母親に負担が多くなっている。子どもを殺すまで追い詰められてしまっているのが母親という現状がある。

今、男性が育休を取れるようになって、かなりの男性が育休を取っているが、今医療機関の1ヶ月健診で母親が言うのは、パートナーが育休を取ったけど、逆に取ってもらわない方がよかった。はっきり言って邪魔だ。退院して数日はいろいろ良いが、その後結局何もしてくれない。何もしてくれない夫がいれば、夫の世話もしなければいけない。夫がいることで非常にストレスだ。これは実際1歳1ヶ月健診で、多くの母親が言っている。もちろん協力的なパートナーもいる。これもいろいろ言われているが、父親は妊娠してから、パパママ学級などがあるが、どこかに男性は育児、育児とか家事、小さい頃からやはり触れてきていない、どこかに伝統的な役割意識が根強くあるのではないかと思う。この育児とかの出発点は、妊娠期からではなくて、もう少し早い時期から家庭の中であるいは教育の中で、あるいは社会の中で、この男女の役割、いろんな多様性があるのでいろんなものがあって良いと思うが、育児とかそういう家事に関しては、誰もがするという意識を持ってたらいいと感じる。

#### 【岡部幸子委員】

私は小白川地域で地域食堂「楽」を主催している山形でのひら支援ネットの会長をしている。今年で丸8年、「食で育む子どもの居場所、大人のかたり場」をミッションにして一貫してやってきた。ずっと、一緒に食べる居場所ということを大切にやってきたが、コロナ禍で一緒に食べられなくなり、お弁当に切り替えてやったところ、食堂には来られないが、お弁当が必要な人たちがいることが分かった。私たち地域食堂「楽」は、ひとり親の方、福島の方から避難されている方、外国につながる方、外国籍の方と多様な人たちが利用している。なかには、独り暮らしの高齢者もいるし、ボランティアをしている高齢者もいる。その中で、その人達の実情などを見たときに、その資料4の中では、多様性、子どもの貧困、ひとり親の分野が関わってくると感じた。

また、本当にきめ細やかな制度が整理されているのは、委員になってからいつも思っているけれども、素人考えかもしれませんが、こども家庭庁ができたことで、これまでと一番大きく変わることはなにか、やるべきことはこれまでもやってきたわけで、こども家庭庁ができたことで、一番大きく変わるの何かを知りたいと思ったことと、実際にひとり親になってから支援はあるけれども、ひとり親にならないための支援はないのかということ。実際にひとり親になってしまったお母さんを見ていると大変さがあるの

で、特に、山形の場合、正規雇用されないケースもあって、病を抱えながら一人働き続けてる方も実際にいる。8年間やってきていると、実際ずっと関わっている方々もいて、子どもの成長とか、あと、実際課題を抱えながらとにかく頑張ってる方を見ると、ひとり親にならない支援はどこで何をするのか、教育、保健教育、学校教育など、いろんな部分で未然に防ぐ方法はないのかと思った次第だ。その時、こども家庭庁ができたことで、子どもをまんなかにおくことは、とても大切だと思うので、少なくなっている子どもたち、もちろん、日本人だけでなく山形に住んでいる外国籍の子どもたちも、外国に繋がる子どもたちもたくさんいるので、そういった一人ひとりを大切にできるような政策になったらいいと思う。

#### 【齋藤法明委員】

高校の校長をしているが、女子生徒の進路をみたときに、進学や就職が理由で県外に出ていく生徒がたくさんいる。それはそれぞれ理由があるので、構わないと思っているが、要はそこから戻ってきてくれる子はどのぐらいいるかが大事だと思う。先日私の知り合いの20代の女性と話をする機会があったが、その方も転職で外に出ていくお話だったが、その先で結婚して、子育てをするのかと聞いたときに、自分の中にはそのイメージが湧かないと言っていた。やはり幼少期に自分が地元でどのような生活を送ったのか、それがすごく良かったものなのであれば、もう一度ここに帰ってきて、子育てをしたいという思いを持ち繋がっていくところがあるのではないかと、その人の話を聞いて思った。

あと今回の計画の統合で大筋は理解ができたが、これから作ろうとしていく計画以前の計画について、現状何が課題なのか、これまで計画として取り組んできたことが、どのぐらい成果として出ているのか、その検証をきちんとしないとこれから作る計画は意味を出していかないと思う。ぜひその辺りの成果をしっかりと示していただきたいと思っている。それがあれば、これは続けていこうとか、あるいは改善していこうとか考えられるので、ぜひその点をお願いしたい。

#### 【笹原啓一委員】

県民生委員児童委員協議会の理事をしている。計画の「目指す社会」の3番目、「社会全体で子どもを育て、子育てを応援する気運の醸成に係るもの」というところ、すごく大事だと思っている。

10年ほど前、県教育委員会の第6次教育振興計画の策定委員に、中学校の校長会の代表として関わった。最初の会議で各委員が自己紹介しながら考えていることなどを話したが、保育所の代表の方、幼稚園の代表の方が全く同じこと言っていた。おしめを取り替えることや離乳食を食べさせることは保育園や幼稚園でやっている。朝早く来て夜遅く帰る、家は寝るだけの場所になっているということだった。私は、三世代家族が多いとされている山形県でそんなことが起きていることに驚いた。それから10年経って子どもの一番の基盤である家庭の環境は良くなっていない、むしろ悪くなっていると思っている。経済的に厳しくて貧困、孤立の家庭が多くなっていると思う。

新庄市社会福祉協議会からの依頼で、退職した先生たちが市内に4つある学童クラブの学習ボランティアを月1回～2回に行った。非常に人懐っこい可愛い子ども達で、そこで勉強を教えているととても癒された。しかし、その子ども達は、字の書き順や形がおかしかったり、計算のしかたがよくわかっていなかったりしていた。あるお母さんが学童クラブ職員に泣きながら、「仕事で疲れて、家に帰ってからは家事で大変な思いをして、子どもの勉強をみることはとてもできない。」という話をされたと聞いた。そういう保護者に余裕のない家庭は少なくないのではないかな。そういう環境の子ども達が、学年が上がっていったときに、たぶん自己肯定感の低い子どもになっていくのではないかと心配される。家庭も学校も目いっぱいの状態だとすると、地域や企業などが何かの形で子どもと関わりながら自己肯定感を育てることがこれから必要ではないかと思う。それを社会全体で取組むことが大事だと思っている。

### 【高橋あゆみ委員】

山形県PTA連合会の母親委員長をしている。

PTA連合会代表ということで小学校、中学校に子どもが通う保護者の代表というつもりで参加している。私は、まず内容の前に、この資料4を読んですごく違和感を覚えたのが「子ども」という表現についてである。ひらがなの「こども」、漢字の「子供」、漢字とひらがなの「子ども」の表現があり、私達もPTA連合会で書類を作るときにその子どもの表現の仕方に、すごく悩ましいところもあって、どこかに統一することができればいいが、この資料4を見ると、「ひらがな」と「漢字とひらがな」が混在しているので、そこでちょっと違和感を覚えた。子育ての子は漢字なので、文科省や厚生労働省とか、その上部組織の表現の仕方が違って、それぞれで合わせているという話も聞いたことがあるが、その表現の方法について、ひらがなにするのか、漢字の子にひらがなにするのか統一したらいいと思ったのが一つある。

あと中身については、「ライフステージに応じて切れ目ない支援」という考え方はとても山形県の目指す姿として素晴らしいと思っていて、ぜひ実現していただきたいと思ったところである。資料4の13ページの資料が、資料2のような形になると思うが、早くできることを楽しみにしている。

もう2点、少子化について、晩婚化、未婚化というところがあったが、私の友人世代、40代50代でも独身が増えているけれども、一部では30代の結婚を考えるときに、親の介護だったり、親の病気だったり、親兄弟の家庭の事情で結婚をちょっと先延ばしにしてしまう、それで、タイミングを逃してしまって、結局今まで一人だという友達もいる。なので、ヤングケアラーという話もあるが、若者だけでなく、20代30代40代でも、家庭の状況で自分の結婚を諦めてしまう、もしくは出産を諦めてしまう、そしてタイミングを逃してしまう方が私の周りにはいるので、そこに対するサポートがあったらいいと思った。あと出産を望んでいても結局は経済的に諦めてしまう方や、2人目以降はどう考えても無理、まして3人目なんて考えられないという話が身近でもよく聞く。山形市では来年度からやっと高校生までの医療費無料化が始まるが、山形市が一番遅い。山形県でも医療費の負担の補助や幼稚園、保育園、高校、大学の就学支援は、こ

れから子育てを考えるときに大きなポイントになると思うので、これは理想論かもしれないが、第三子以降ではなく、子ども全てを対象にも支援していくようであれば山形県は若者の移住定住を進める大きなポイントになるのではないかと思う。どうしても子どもを産み育てる、結婚と考えたときには、やっぱり経済的なところは大きいので、そこをアピールしていくと、山形県の人口が増え、子どもが増え、「山形県子育てするなら山形県」になっていくと思った。

#### 【丹野杏委員】

今回、公募委員として参加している、東北文教大学の子ども教育学科で、保育職を中心としたコースで学習している。若者の人口減少の資料で、私の高校時代のクラスは30～40名ぐらいだったが、県内に残って、勉強するとか、就職をする人はほとんどいなくて、もう片手で数えられるぐらいの人数しかなくて、ほとんど県外に出ていってしまったので、この資料を見るときはなるほどと思った次第だ。私は、普段は、学習塾でアルバイトしているが、学童で子どもを預けて、そこから学習塾に行くという親御さんが非常に多くて、学童よりもっと長い時間預けられる場所というのに学習塾を使っている方が多く、家庭の時間が少ないことは、私が働いている場所に限ったことかもしれないがすごく感じる。また、その塾には海外からきているお子さん自体は日本語が話せるが親御さんは日本語がうまく話せなかったり、英語しか使えないという方も多いので、多様なライフスタイルをと書かれてあったが、海外のお子さんが増えていく中で、たくさん様々ある計画を知らないまま山形で生活しているっていう方もいると思うので、そういった方にも支援ができるような政策があるといいと考える。

#### 【千葉亮子委員】

山形県私立幼稚園認定こども園協会の会長をしている。たくさん資料の中でいろいろな成果が出ているところがたくさんあって、これを引き続きやっていただければもっとより良い山形県になると思ったが、実施するのに難しいところがたくさんあって、「こどもまんなか」という言葉があるけれども、なかなか毎日こどもまんなかで生活している家庭がどれくらいあるのかと思いつつ読ませていただいたところである。

「こどもまんなか」でしてしまうと、保護者は仕事優先の世の中なので、実施できないというところで先ほどからいろいろ出ていたが、初めて歩いたのを見たのが保育園だったとか、初めてトイレに行ったのも保育園だったとか、最初の一步が自分の家でなく、そういう保育園等での経験となっている。今ちょっとした風邪、コロナ、インフルエンザ等で電話がきてお休みしたいと会社に言うと、なかなかすぐ帰れない状況で、熱があるなか、保護者を待つ子どもがいるのが現状である。そういう中で病児病後児保育施設があるが、そこに預けるのも、診断書が必要で、すぐ預けられない。そのワンクッションがなかなか使いにくいということになると思う。普段子どもたちは楽しく幼稚園、認定こども園、保育園で過ごしているが、ちょっと具合が悪いとか、体調不良のときは保護者と寄り添うことで、子どもたちが大人になってから家庭での親のありがたさを思い出すところだと思うので大事にしたい。いまのまま、そういう思いがないまま社会に出て、結婚して家庭を持つことが難しくなっているのだと思う。そのため、会社、企業と

マッチングして、そこをクリアしていかないと、子どもたちがより良い生活にできないと思っている。

生育過程における連携の重要性を感じた事例だが、小さいときから不安なまま誰にも相談できず、幼稚園に預けて、耳が聞こえないということがわかったお子さんがいた。誰にも相談できなくて、言葉が遅いと思っていたら、聞こえないとわかったのが3歳で、そこからいろいろな支援があることを保護者の方も初めて知ったということがあった。

最初の相談する場所がわからない、いろんな情報が入らないというところで、様々な支援機関があるにも関わらず、情報を得ることができない環境の方がたくさんいる。いろんな発信はしていると思うが、やはりいろんな発信の仕方をいろいろ工夫しながら、実施していくことが大事である。いろんな教育、医療、保健、企業がこれからもどんどん連携して進んでいって進めていければと思う。

### 【土屋清美委員】

認定特定非営利活動法人山形育児サークルランドに在籍している。当団体は山形市にあり、子育てランドあ〜べ、べにっこひろばなどの運営、またマザーズジョブサポート山形・庄内などの業務に携わっている。

私個人は長井市民で、長井市の子育て支援センターいろはの運営に携わっており、概ね置賜地域の親子に関わって日々過ごしている。計画の前に一つだけ、現場の声というか、最近あったお話を皆さんに聞いていただきたい。

生後9ヶ月の赤ちゃん和妈妈の話で、そのママが明日から夫が育児休暇、3週間、家にいるとお話された。先ほども男性の育児休暇の話があったが、これは家族が求めたものではなくて、企業側から、明日から育児休暇3週間と言われた。企業側のご都合もあってということ。ママはとても戸惑って、明日から3週間家で何をしてもらうか、旦那さんの方も、何をしたらいいのだろうかということで、本当に不本意な3週間を、本当はもっといろんなことができたであろう3週間を、家族の希望ではない形で3週間を過ごしたということで、そのママと赤ちゃんは、毎日、支援センターに来た。

数値の上では上昇しているようなポイントでも、その数値には表れない成果もあり、やはり当事者の声、現場の声が大事になってくると思う。旦那さんの方も、本当はもっと役立ちたかったし頑張りがかったっていう不本意なところもあるので、きっと家事育児の参加で、もっと若いときからスキルが付いていたらこんなことにならなかったのかと思った。

こういった政策だったり制度だったり数値は必要だということは承知しているが、その数値にとらわれすぎると、現場とのギャップ、現実とのギャップが生まれてきて、本当に幸せだとよかったと思っていないのに数値だけが上昇するというふうなことがうまれかねない。

そうしたことから、やはり当事者の声、育休取ってどうだったか、育休取ってもらってどうだったかという生の声が本当に必要になってくると思う。計画についてだが、目指す社会ということで、子ども、若者の権利ということを今回全面に出されたということで、これは必要なことなので賛同する。表明することはすごくこれからも大事になってくると思う。あとは、社会全体で子どもを育てること、三つ目のところ、それもすごく

大事だと思うが何か社会全体という言葉があまりに大きくて、抽象的すぎて、自分に関係するのかと受け取られる不安がある。

先ほどから地域、企業、会社側の協力は本当に必要だと思う。男性も、女性の育児休暇も、その病気の際もそうだし、本当に企業の協力で理解がこれからますます大事になってくる。その連携っていうところを強く打ち出せていけたらいいのではと思っている。

#### 【角田祐一郎委員】

角田商事の代表取締役をしている。今日は事業者の代表として参加させていただいた。会社は寒河江市にあり、フルーツに関わる仕事をしていて、特に今はアイスの原材料を製造販売したり、それに関わる容器をリサイクルする仕事も一貫して行っている。

まず、全体について、少子高齢化の現状がとても厳しいものという受け止めをしているが、これまでいろいろな政策や取り組みをしてきた結果でも、この現状なので、もしやっとなかったらもっと悪かったのかというのを踏まえると、ほぼ起死回生の策はないぐらいの気持ちの方がいい。要するに、逆転満塁ホームランは存在しないことを肝に銘じながら、根本的であったり、包括的であったり、そういうアプローチを地道にやっていくしかないと思う。

ただ、そのなかでも社会変化は、数値の中でも特徴的なものがあり、その点は強弱をつけてもいいと思うが、先ほどから、若者の県外流出の話が出ているが、やはり企業なので、求人の部分で話をすると、新規学卒者へ求人したとして、我々のような企業と日本の大手の求人がたくさん横並びになっている状況下だと非常に分が悪く、学生は自分の勉強してきた成果や自分を試してみたいとか、有名な企業に挑戦してみたいという気持ちがあるので、我々として分が悪いと感じる。そこから時間が経過すれば一定数山形県に戻ってきたいと思ってくれる人たちが必ずいると思うので、戻ってきてくれる人に対して、様々な意味で注力した方がいい。戻ってくるときに選んでもらえる企業になれるようにアピールしたり、企業情報を一緒に発信してもらえよう環境を作ったりすることが効果的になる。あとは働く場所の他に、山形県で暮らすことが非常にプラスになると思えるように上乘せしていくことがすごく重要だと思う。子育ての環境や教育環境に力を入れることは、働く場所とともに、後押しするプラス要素になると思う。

子育て環境や教育環境に力を入れたらいいとざっくりと思うところだが、教育といっても幅広いので、良い点を取るところではなく、ぜひ非常に不確実性の高い難しい時代になっているので、知恵をつけられるような教育、世界と一緒に戦えるような環境を子どもたちに与えられる場がプラスであったりすると、働く場所と子育てする環境が充実している県として、他県と比べたときに特色のある見せ方で、（実際のところがとても大事ではあるが、）これまでと違ったアプローチができると思った。

それから、会社の中で子育てはすごく身近なもので、当然だが社員の中に子育てをしながら働いている女性・男性の方、もちろんどちらもいる。小さな頃、生まれたばかりとか就学前のタイミングのところで考えると、すごく会社とのコミュニケーション・会社側の理解、あとは相手の理解がすごく大事になる。具体的な策として、当社でどんなことをしたか思い出してみると、就業時間より30分遅く出社してもいい制度、就業中に小さな子どもに何かあり病院に行かなければならないようなこともあるので、就業時

間内でも行けるように制度を整えたりした。子育ては大変なことだから、そういう形をとってやってみたことがすごく効果的にできたと思う。その代わり時間内でやらなければならない業務に集中し、成果も出してもらいたいということもあったので、そういう話し合いをしながら進めたケースが実際にあった。とても良い形でできたので、会社との話し合いが大事だと思う。会社の事業、業務自体もすごく関係があって、事務所の中でやるような事務的な作業と工場内のラインに入るような業務を比べれば、工場内では少し抜けてということがしにくいと思うので、やり方が違うと思うが、ただいずれにしても事業の内容に合わせて、子育て支援を会社と一緒にやるようであれば、話し合いが大事なので、会社とのコミュニケーションを大事にしていきたいと思う。

今この話をした子は、だんだん大きくなり、小学校の高学年から中学校、高校へとどんどん時間軸が変わっているが、そうなってくると、だんだん行動範囲が広域化して、勉強・塾、あるいはスポーツ関係で、学校の部活でなく地域広域のスポーツクラブに入ったりすると、何をやるにも送り迎えに忙殺され、1人だとまだいいが兄弟が増えると、大変なことになるので、その点からみるとインフラ、目的地にアクセスするための方法が悩ましい状況になる。山形市はすごく充実しているし、山形市に行くのはまだいいが、その周辺のところを横移動するような電車がなかったり、バスの本数が少なかったりするので、必ず送り迎えは自分の車でしなければとなるとそこには時間と労力が必要になる。アンケートの中に理想は2人とあるので、その理想の2人を目指すための方法をぜひやってもらいたい。そういったライフステージの中の変化に目を向けつつ、1人ならまだしも2人になったとき、3人になったとき、ちょっとしたことがすごくハードルになってしまうことを考えていくといいと思った。

#### 【西塚憲子委員】

山形県母子寡婦福祉連合会の会長をしており、初めて参加する。ひとり親家庭の現状についてお話をさせていただく。ひとり親家庭はコロナウイルスの感染症が5類に移行した後も厳しい生活が継続している。昨今の物価高騰はひとり親家庭の経済的な困窮に繋がっている。山形県は車社会なので、ガソリンの高騰や、非正規雇用で働く母親を苦しめている。さらには、食料品の高騰も生活苦に追い打ちがある。春休みを含めた子どもたちの長期休みは学童に持たせる弁当や、自宅で過ごすときの光熱費に親が苦勞している。また、進学や入学を控えて、親から学費や入学準備金の相談も多くなっている。

ひとり親家庭が生活困窮の連鎖から抜け出して安心して子育てができる環境作りに近づくには、正規雇用や福利厚生が充実しており、家族看護休暇や子どもが体調不良になったとき、親が仕事を休める環境がある職場であることが一番大事だと思う。

そして私達は、各母子会の会長で立ち上げたNPO法人山形県ひとり福祉会で、ひとり親家庭を支援する学習支援事業を18教室で300名程度の生徒に実施している。そして、子どもの居場所づくり、子ども食堂は、山形市、鶴岡市、酒田市、尾花沢市、天童市でやっており、あと食材配布、フードパントリー事業も、180世帯以上の配布希望があり、それに対応しております。

最後に、子どもの成長に欠かせない養育費の取り決めが親の義務であることを、皆さんで周知していただきたいと思っている。

#### 【渡邊直志委員】

山形県私立幼稚園認定こども園PTA連合会の会長をしている。

私は、先日妻と一緒に買い物行った際に、友達のお母さんが自分の旦那が仕事に行けないという話をしていた。よく聞いたら、小学生の子どもがインフルエンザになって休んだら、次に下の子どもがかかって、引き続き私仕事を休まなければならないという話をしていた。先ほど千葉委員からもあったが、病児病後児保育があっても大きい市町村でないとも見てもらえなかったり、手続きに時間がかかったりする。また、そういう制度を知らない保護者の方もいて、困っている印象が強い。幼稚園、保育園に関しては本当に支援をいただき、待機児童解消だったり、保育料の無償化だったり、本当にいろいろしていただいたが、まだまだ問題があると思った。先日も幼稚園に来たあとに具合が悪くなって、保護者の迎えを夕方まで待っている子どもがいた。ベテランの先生がいろいろ対処はしてくれたが、子ども自身も夕方まで親を待ってなければならなかった。会社も関わってくるし、看護師がいると保護者としては安心だが、保護者も安心して働ける、病気になったとき安心して預けられるような施設や制度を支援してほしい。

#### 【松田知明委員】

それでは最後に私からお話させていただく。委員の皆様からいろいろな話をお聞きした中で、一つ思ったことだが、私の知り合いの方に社会的な参加に困難を有する方いわゆるひきこもりの方がいる。あまり親しくないので、よく聞いたわけではないですけれども、高校時代から続いているようで、いろいろなところ、県の機関もあるので、相談したらというようなお話をしたが、そしたら親御さんは相談に行っているという話で、高校時代から悩んでいる部分もあって高校時代も先生方などに相談されたのかと思う。

卒業後は、また別の相談機関があると思うが、現状でもそれぞれの機関で連携がされているかと思うが、今回、これまでの県や国の政策を一つの計画にまとめてあるので、もう一度その体制を見直して、より連携を広めるような形で計画を作成し、展開していければ、より良い社会に繋がると感じた。先ほど岡部委員からこども家庭庁に変わって、何が変わったかという話があったけれども、私ども幼児教育の立場からすれば、幼稚園、保育所、保育施設が一つのまとまりとして動き出すという動きがある。それと同じように、こども大綱、こども基本法については、こども家庭庁を中心に、これまでのいろいろなものを一つにまとめながら進めていくという趣旨であると思う。それに従って、県でこども計画を作成するようになると思うので、これを一つのチャンスとして、これまでの政策を一つにまとめながら、見直してよりよいものにしていければと思う。

#### 【しあわせ子育て政策課】

今回、5つの計画を一つにまとめることもあり、新しい委員の方にも入っていただいて、ご意見を頂戴したが、これから作ろうとすることも計画が所管する分野の広さを痛感し、様々な多岐にわたる部分を束ねていかなければならないものと感じたし、今会長からもお話があったように、私どもしあわせ子育て応援部だけでできる政策だけではなく、全庁挙げて教育部局、仕事や雇用の部分、それから障がいとか本当に様々な分野に

またがるので、県も各部局が連携して政策を展開していかなければならない。また、角田委員からもお話あったが、さらにその計画を作って、具体的な政策を考えていく際には、事業者の方や、保育所、幼稚園、保育施設の方、本当に様々な県民の方に子育てを応援して頂くこと、みんなで関わって、子どもたちが暮らしやすい子育てしやすい山形県を作っていかなければならないと感じたところである。

ご質問いただいた中で、高橋あゆみ委員から子どもの字が様々あるということについてお話をいただいたが、こちら委員がおっしゃったように元となる法律で、どのような字を使っているかが関係しており、それぞれの根拠となるものでどう表しているかで使い分けをしている。ただ、これから計画を具体的にしていく中では、どのようにその点も含めて、どうしたらいいのか、どうあるべきか、県民の方にもわかりやすい計画でなければならぬという視点もあると思うので、その点も含めて考えていければと思っている。

それから、千葉委員からご意見があった、必要な人に必要な政策がちゃんと届くようにという点だが、今年度1回目の協議会でもこの発信の周知の点については課題との意見いただいております、工夫改善をしていかなければいけないと認識を持っている。今日も少しそういったご意見もあったので、改めて必要な方に届くには、どのように伝えていったらいいのかという部分を考えていく。

次回、骨子を作っていくことになるので、皆様の本日のご意見を元に、取り組んでいく。

■閉会

以上